

家計の金融資産減少 10年ぶり

2018年末の株安が影響

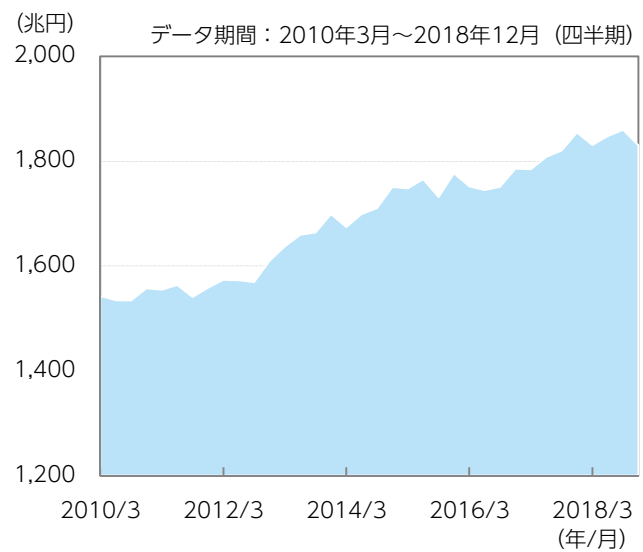
- 2018年末の家計金融資産残高が前年末比1.3%減の1,830兆円となる。減少となるのは10年ぶり。
- 家計が保有する株式等や投資信託の評価額減が要因か。現金・預金の残高は過去最高を更新。
- 『人生100年時代』に向けた資産形成の必要性の認識は高まるも、さらなる浸透のためには課題も多い。

日本銀行が3月19日に発表した資金循環統計（速報）によれば、2018年末の家計金融資産残高は2017年末比1.3%減の1,830兆円となりました（図表1）。前年末の水準を割り込むのはリーマンショックがあった2008年以來、10年ぶりとなっています。2018年末に世界的に株価が急落したことで、家計が保有する株式や投資信託の評価額が目減りしたことが要因とみられています。また、株式や投資信託の購入額も低迷しているようです。その一方で、現金・預金の残高は過去最高を更新しており、家計の金融資産の過半を占めていることから、“貯蓄から投資へ”の流れの浸透には時間がかかりそうです。

主な資産の内訳を見てみると、保有の過半を占める現金・預金は前年比（以下同様）1.6%増の984兆円となり過去最高を更新する一方、時価評価額減少の影響を受けた『株式等』は同15.3%減の175兆円、投資信託は同12.4%減の67兆円となりました。構成比を見ると引き続き『現金・預金』の比率が53.8%ともっとも高く、次いで『保険・年金・定型保証』が約28.6%、『株式等』が約9.5%となっています（図表2）。

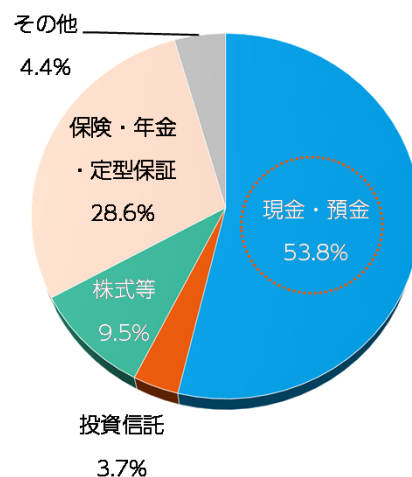
『人生100年時代』の到来に向け、長生きに備えた株式や投資信託などのリスク性資産を組み込んだ資産形成が必要であるという認識が広まりつつあるようです。政府はNISA（少額投資非課税制度）やiDeCo（個人型確定拠出年金）などの税制優遇措置を講じることで、高齢層のみならず若年層にも投資の推進を行ってはいけるものの、さらなる浸透には投資啓蒙の充実など課題が多そうです。

図表1：家計金融資産残高は前年比で減少となる



※家計金融資産残高の推移

図表2：家計金融資産の過半を現金・預金が占める



※家計金融資産の資産別構成比（2018年12月末時点）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>